

# 運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2024年12月10日>

## 日本3資産ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産適合	
信託期間	2015年4月20日から2048年12月10日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド (年1回決算型)	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価運動国債マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価運動国債マザーファンド	わが国の物価運動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券 (J-REIT) を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産 (株式、公社債、J-REIT) へ分散投資を行います。各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
組入制限	日本3資産ファンド (年1回決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM物価運動国債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (原則として毎年12月10日。ただし休業日の場合は翌営業日) に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売戻益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

愛称：円のめぐみ (年1回決算型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド (年1回決算型)」は、2024年12月10日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 日本3資産ファンド（年1回決算型）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
6期(2020年12月10日)	円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
7期(2021年12月10日)	10,907	0	△6.2	1,776.21	3.2	387.86	△0.5	3,648.73	△18.8	31.5	36.8	26.8	89
8期(2022年12月10日)	12,264	0	12.4	1,975.48	11.2	387.63	△0.1	4,623.21	26.7	28.3	36.6	29.1	113
9期(2022年12月12日)	12,368	0	0.8	1,957.33	△0.9	372.36	△3.9	4,485.75	△3.0	27.8	37.7	28.6	117
10期(2023年12月11日)	13,384	0	8.2	2,358.55	20.5	364.07	△2.2	4,394.95	△2.0	27.9	37.6	29.9	117
11期(2024年12月10日)	13,928	0	4.1	2,741.41	16.2	358.10	△1.6	4,120.65	△6.2	29.6	37.9	27.5	101

- (注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
- (注3) NOMURA-BPI 総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注5) NOMURA-BPI 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注6) 東証REIT指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。
- (注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています（以下同じ）。

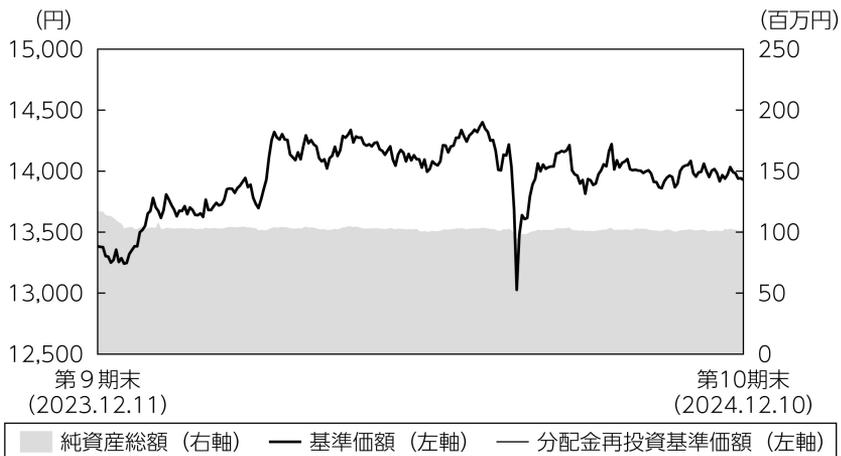
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		NOMURA-BPI 総合		東証REIT指数 (配当込み)		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	
2023年12月11日	13,384	0	2,358.55	-	364.07	-	4,394.95	-	27.9	37.6	29.9	
12月末	13,384	0	2,366.39	0.3	368.38	1.2	4,382.85	△0.3	28.4	38.5	29.3	
2024年1月末	13,713	2.5	2,551.10	8.2	365.75	0.5	4,378.56	△0.4	30.3	37.6	28.3	
2月末	13,822	3.3	2,675.73	13.4	366.90	0.8	4,166.74	△5.2	32.0	37.5	26.6	
3月末	14,256	6.5	2,768.62	17.4	366.50	0.7	4,410.17	0.3	29.0	37.5	28.5	
4月末	14,288	6.8	2,743.17	16.3	362.35	△0.5	4,455.74	1.4	29.3	37.2	28.7	
5月末	14,137	5.6	2,772.49	17.6	356.53	△2.1	4,302.09	△2.1	30.0	37.2	28.1	
6月末	14,202	6.1	2,809.63	19.1	357.51	△1.8	4,277.59	△2.7	29.7	37.5	28.0	
7月末	14,218	6.2	2,794.26	18.5	357.15	△1.9	4,290.75	△2.4	29.2	37.3	27.9	
8月末	14,158	5.8	2,712.63	15.0	361.33	△0.8	4,411.38	0.4	29.0	37.5	28.6	
9月末	14,014	4.7	2,645.94	12.2	362.34	△0.5	4,339.32	△1.3	28.9	38.1	28.5	
10月末	13,952	4.2	2,695.51	14.3	360.51	△1.0	4,241.80	△3.5	28.4	38.2	28.3	
11月末	13,938	4.1	2,680.71	13.7	357.99	△1.7	4,204.17	△4.3	28.3	37.5	27.7	
(期末)												
2024年12月10日	13,928	4.1	2,741.41	16.2	358.10	△1.6	4,120.65	△6.2	29.6	37.9	27.5	

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用経過（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### 基準価額等の推移



第10期首：13,384円  
 第10期末：13,928円  
 （既払分配金0円）  
 騰落率：4.1%  
 （分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。主に国内株式の上昇がプラスに寄与しました。

#### 【組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率】

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	25.0%
MHAM日本債券マザーファンド	△1.5%
MHAM物価連動国債マザーファンド	0.7%
MHAM J-REITマザーファンド	△6.4%

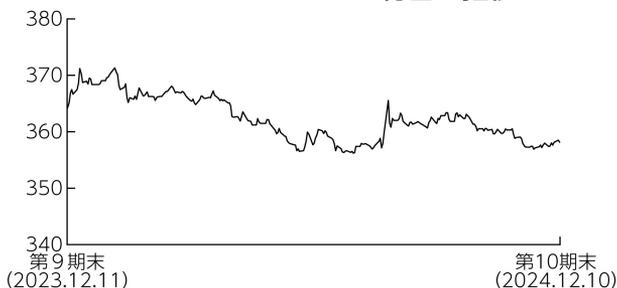
## 投資環境

### <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、期初から2024年7月中旬までは、世界的に金融引締め効果による景気・企業業績の減速懸念があった一方、インフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどから堅調に推移しました。2024年7月下旬から8月上旬にかけて、米国の景気減速懸念や円高ドル安進行などを受け、一時的に下落する局面がありました。その後期末にかけては、ボックス圏で推移しました。

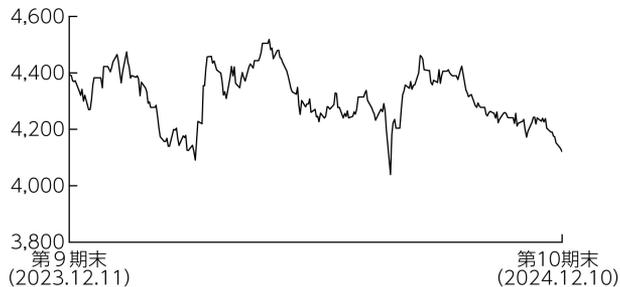
### <NOMURA-BPI総合の推移>



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、1.6%下落しました。作成期初0.775%で始まった新発10年国債利回りは、円安の進行、国内の物価高を背景として2024年3月に日銀が既存の金融緩和政策を撤廃し、その後もさらなる金融政策の正常化期待が高まったことで、1.1%程度まで上昇しました。2024年8月には一時0.7%台まで低下したものの、10月以降は再度上昇し1.065%で期末を迎えました。

物価連動国債市場は上昇しました。期待インフレ率の低下や金利の上昇がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コアCPI）の上昇がプラスに寄与しました。

(ポイント) <東証REIT指数(配当込み)の推移>



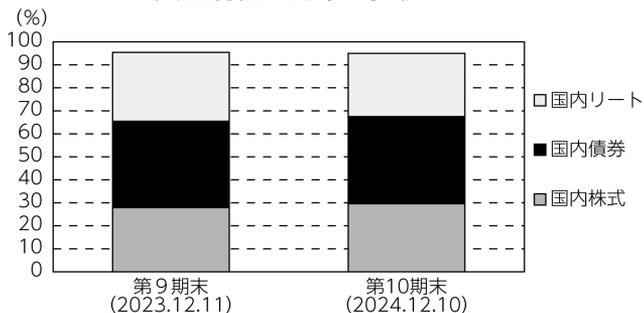
J-REIT市場は下落しました。前半は日銀の金融政策正常化観測などが嫌気される一方で、J-REIT市場の相対的な割安感や悪材料出尽くしへの期待などが綱引きする値動きの荒い展開となりました。後半は日銀の金融政策動向や国内長期金利の変化に左右されるレンジ相場が続いていたものの、期末にかけては、日銀の利上げ観測が強まり、国内長期金利の上昇などが嫌気され下落しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R EITマザーファンド受益証券30%を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

## ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期首		
順位	業種	比率
1	卸売業	18.3%
2	輸送用機器	10.6%
3	銀行業	9.9%
4	化学	8.6%
5	保険業	7.9%
6	情報・通信業	7.0%
7	電気機器	6.2%
8	建設業	6.0%
9	その他金融業	5.2%
10	機械	4.5%

期末		
順位	業種	比率
1	卸売業	17.4%
2	銀行業	13.2%
3	保険業	12.5%
4	情報・通信業	10.9%
5	建設業	9.4%
6	化学	6.7%
7	その他金融業	4.9%
8	小売業	4.3%
9	輸送用機器	4.0%
10	その他製品	3.2%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%
3	トヨタ自動車	4.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%
5	豊田通商	4.2%
6	伊藤忠商事	4.0%
7	日本電信電話	3.6%
8	本田技研工業	3.6%
9	三井化学	3.5%
10	KDDI	3.4%

期末		
順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	8.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.5%
4	伊藤忠商事	5.3%
5	オリックス	4.3%
6	KDDI	4.1%
7	豊田通商	4.0%
8	任天堂	3.2%
9	日本電信電話	3.2%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.2%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●MHAM日本債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、期初は相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略とし、その後は長期ゾーンから20年ゾーンのアンダーウェイトを基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

2023年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	440回 利付国庫債券(2年)	0.005%	2024/9/1	10.3%
2	156回 利付国庫債券(5年)	0.200%	2027/12/20	9.2%
3	146回 利付国庫債券(5年)	0.100%	2025/12/20	8.2%
4	140回 利付国庫債券(20年)	1.700%	2032/9/20	4.6%
5	370回 利付国庫債券(10年)	0.500%	2033/3/20	3.3%

2024年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	156回 利付国庫債券(5年)	0.200%	2027/12/20	6.1%
2	173回 利付国庫債券(5年)	0.600%	2029/9/20	3.9%
3	152回 利付国庫債券(5年)	0.100%	2027/3/20	3.8%
4	1220回 国庫短期証券	-	2025/3/21	3.6%
5	457回 利付国庫債券(2年)	0.100%	2026/2/1	3.4%

(注) 比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債を高位に組入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、資金の流入、流出に対応し物価連動国債の追加購入および一部売却を行い、さらに保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

2023年12月11日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/3/10	24.7%
2	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/3/10	21.9%
3	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/3/10	21.5%
4	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/3/10	12.1%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/3/10	7.6%

2024年12月10日現在

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/3/10	21.9%
2	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/3/10	18.0%
3	28回 物価連動国債(10年)	0.005%	2033/3/10	14.3%
4	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/3/10	14.1%
5	29回 物価連動国債(10年)	0.005%	2034/3/10	11.6%

(注) 比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-R E I T価格の割安性を重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、収益の改善を期待し「野村不動産マスターファンド投資法人」や「KDX不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ユナイテッド・アーバン投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの一部売却を行いました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.5%
2	ラサールロジポート投資法人	6.0%
3	オリックス不動産投資法人	5.4%
4	KDX不動産投資法人	5.3%
5	GLP投資法人	5.1%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.0%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.0%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
9	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.9%

期末		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.4%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.9%
3	GLP投資法人	7.3%
4	ラサールロジポート投資法人	7.2%
5	日本都市ファンド投資法人	6.2%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.8%
8	大和証券オフィス投資法人	5.1%
9	インヴェンシブル投資法人	4.0%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.8%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年12月12日 ～2024年12月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,927円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンド受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的に金融引締めの上昇効果による景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM日本債券マザーファンド

円安の進行や企業の値上げによって物価上昇圧力が継続すると見込まれ、日銀の金融政策正常化が期待されることから、金利は上昇するものと見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

### ●MHAM物価連動国債マザーファンド

物価連動国債市場では、今後日銀が政策金利の引き上げを行うことはマイナス要因となりますが、拡張的な財政政策や、企業の販売価格引き上げ、賃上げの継続がサポート勝因となり、中長期的に堅調な推移を見込みます。

### ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日米の金融政策に対する市場の反応や金利の推移、世界的な不動産売買市場の動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、地域別のオフィス賃貸市況動向やオフィス鑑定評価額の変化などが注目される展開になると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年12月12日 ～2024年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	138円	0.987%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,963円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 61)	(0.439)	
(販売会社)	( 69)	(0.494)	
(受託会社)	( 8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 2)	(0.012)	
(投資証券)	( 3)	(0.024)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 1)	(0.004)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	143	1.028	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

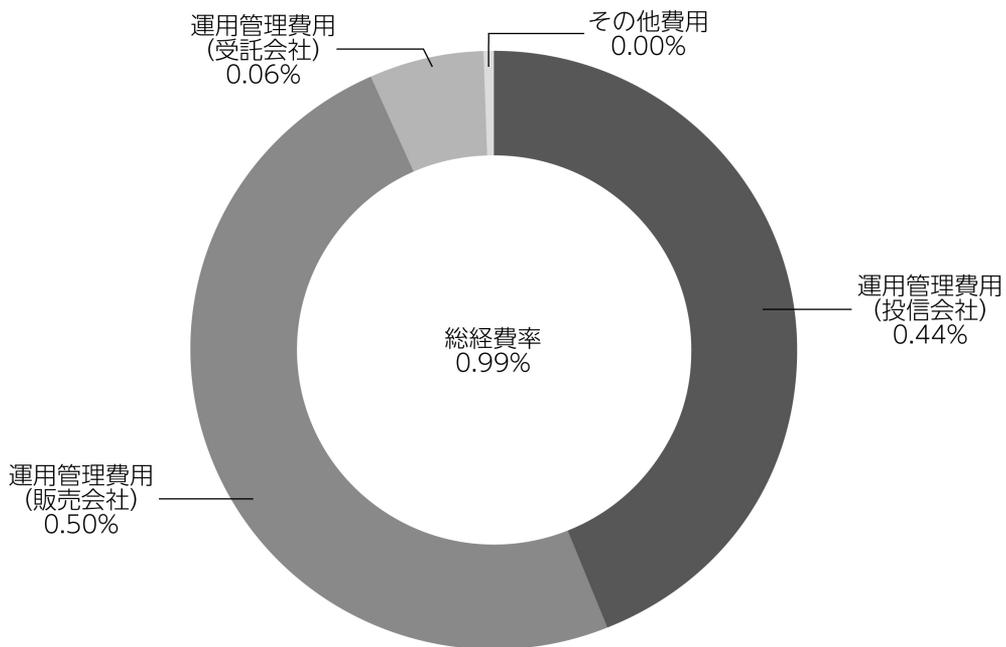
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本債券マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 2,903	千円 4,000
MHAM好配当利回り株マザーファンド	378	3,000	1,611	12,500
MHAM J-R E I Tマザーファンド	-	-	1,435	5,800
MHAM物価連動国債マザーファンド	-	-	1,059	1,500

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,700,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,793,027千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### 【日本3資産ファンド（年1回決算型）における利害関係人との取引状況等】

- (1) 期中の利害関係人との取引状況  
期中の利害関係人との取引はありません。

- (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	37千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1千円
(B)／(A)	4.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

### 【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
株 式						

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 9,242	百万円 1,148	% 12.4	百万円 8,602	百万円 1,134	% 13.2

平均保有割合 0.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 1,359

## 【MHAM物価連動国債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公 社 債	百万円 8,611	百万円 2,725	% 31.7	百万円 4,551	百万円 1,120	% 24.6

平均保有割合 0.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 29,394	百万円 731	% 2.5	百万円 31,109	百万円 838	% 2.7

平均保有割合 0.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 1,747

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千□	千円
MHAM日本債券マザーファンド	23,056	20,153		27,132
MHAM好配当利回り株マザーファンド	4,828	3,595		31,783
MHAM J-R E I Tマザーファンド	8,847	7,411		28,306
MHAM物価連動国債マザーファンド	9,279	8,220		11,690

<補足情報>

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,817,157,109口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2024年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,073,500	3,873,918	75.4	—	40.5	18.0	16.9
普 通 社 債 証 券	1,210,000	1,201,458	23.4	1.9	3.1	12.5	7.8
合 計	5,283,500	5,075,377	98.8	1.9	43.6	30.5	24.7

(注1) 組入比率は、2024年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2024年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
20回 物価連動国債（10年）	0.1000	50,000	55,714	2025/03/10
1220回 国庫短期証券	—	184,000	183,920	2025/03/21
1261回 国庫短期証券	—	68,000	67,955	2025/04/10
1231回 国庫短期証券	—	106,000	105,906	2025/05/20
1238回 国庫短期証券	—	35,000	34,946	2025/06/20
452回 利付国庫債券（2年）	0.0050	86,000	85,782	2025/09/01
1257回 国庫短期証券	—	159,000	158,516	2025/09/22
457回 利付国庫債券（2年）	0.1000	178,000	177,250	2026/02/01
152回 利付国庫債券（5年）	0.1000	198,000	195,913	2027/03/20
6回 メキシコ合衆国円貨債	1.4300	100,000	99,433	2027/08/27
156回 利付国庫債券（5年）	0.2000	318,000	314,126	2027/12/20
173回 利付国庫債券（5年）	0.6000	200,000	198,846	2029/09/20
174回 利付国庫債券（5年）	0.7000	117,000	116,864	2029/09/20
26回 物価連動国債（10年）	0.0050	99,000	114,197	2031/03/10
135回 利付国庫債券（20年）	1.7000	14,000	14,896	2032/03/20
140回 利付国庫債券（20年）	1.7000	153,000	162,900	2032/09/20
374回 利付国庫債券（10年）	0.8000	133,000	130,742	2034/03/20
375回 利付国庫債券（10年）	1.1000	157,000	158,089	2034/06/20
153回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	88,982	2035/06/20
156回 利付国庫債券（20年）	0.4000	74,000	67,785	2036/03/20
160回 利付国庫債券（20年）	0.7000	11,000	10,263	2037/03/20
161回 利付国庫債券（20年）	0.6000	27,000	24,777	2037/06/20
163回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	32,736	2037/12/20
164回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	16,078	2038/03/20
165回 利付国庫債券（20年）	0.5000	123,000	109,294	2038/06/20

銘 柄	2024年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	19,092	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,638	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	7,744	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	124,000	106,959	2039/03/20
169回 利付国庫債券(20年)	0.3000	54,000	45,619	2039/06/20
170回 利付国庫債券(20年)	0.3000	8,000	6,720	2039/09/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	15,037	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	13,000	10,973	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	53,938	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,477	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	23,143	2043/03/20
184回 利付国庫債券(20年)	1.1000	6,000	5,385	2043/03/20
185回 利付国庫債券(20年)	1.1000	22,000	19,669	2043/06/20
186回 利付国庫債券(20年)	1.5000	88,000	83,941	2043/09/20
187回 利付国庫債券(20年)	1.3000	6,000	5,516	2043/12/20
188回 利付国庫債券(20年)	1.6000	23,000	22,183	2044/03/20
189回 利付国庫債券(20年)	1.9000	39,000	39,420	2044/06/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	59,459	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	54,476	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	14,261	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	29,769	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	7,901	2047/03/20
55回 利付国庫債券(30年)	0.8000	3,000	2,360	2047/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	22,622	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	21,749	2048/03/20
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	3,773	2048/06/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	3,000	2,367	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	14,207	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	17,083	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	42,000	28,527	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	51,000	36,612	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	30,000	21,285	2051/06/20
75回 利付国庫債券(30年)	1.3000	19,000	15,574	2052/06/20
77回 利付国庫債券(30年)	1.6000	67,000	58,756	2052/12/20
78回 利付国庫債券(30年)	1.4000	10,000	8,329	2053/03/20
80回 利付国庫債券(30年)	1.8000	95,000	86,774	2053/09/20
81回 利付国庫債券(30年)	1.6000	21,000	18,250	2053/12/20
82回 利付国庫債券(30年)	1.8000	28,000	25,483	2054/03/20
83回 利付国庫債券(30年)	2.2000	6,000	5,967	2054/06/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	1,000	590	2061/03/20
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000	69,000	48,840	2063/03/20
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000	79,000	72,506	2064/03/20
小 計	-	4,073,500	3,873,918	-

銘 柄	2024年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,969	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,737	2025/06/24
23回 NTTファイナンス社債	0.2300	100,000	99,093	2026/06/19
36回 KDDI社債	0.7680	100,000	100,030	2026/12/04
60回 ソフトバンクグループ社債	1.7990	100,000	99,605	2027/04/23
24回 LINEヤフー社債	0.9930	100,000	99,385	2027/09/10
44回 フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 円貨社債 (2024)	0.9330	100,000	99,346	2027/10/15
24回 パナソニック社債	0.7090	100,000	98,624	2028/09/14
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	96,516	2028/10/12
71回 東京電力パワーグリッド社債	0.9960	50,000	49,505	2029/04/18
32回 NTTファイナンス社債	0.9670	100,000	99,746	2029/06/20
48回 光通信社債	2.0500	50,000	49,598	2031/04/25
64回 ソフトバンクグループ社債	3.1500	10,000	10,316	2031/12/11
6回 東京電力リニューアブルパワー社債	1.5720	100,000	99,987	2031/12/12
小 計	-	1,210,000	1,201,458	-
合 計	-	5,283,500	5,075,377	-

## ■MHAM物価連動国債マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM物価連動国債マザーファンド（21,933,894,732口）の内容です。

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2024年12月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	27,607,000	31,037,833	99.5	—	50.5	46.1	3.0
合 計	27,607,000	31,037,833	99.5	—	50.5	46.1	3.0

(注) 組入比率は、2024年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2024年12月10日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
21回 物価連動国債(10年)	0.1000	829,000	932,466	2026/03/10
22回 物価連動国債(10年)	0.1000	2,724,000	3,125,732	2027/03/10
23回 物価連動国債(10年)	0.1000	3,854,000	4,406,154	2028/03/10
24回 物価連動国債(10年)	0.1000	5,988,000	6,834,494	2029/03/10
26回 物価連動国債(10年)	0.0050	4,872,000	5,619,886	2031/03/10
27回 物価連動国債(10年)	0.0050	1,800,000	2,045,953	2032/03/10
28回 物価連動国債(10年)	0.0050	4,100,000	4,449,004	2033/03/10
29回 物価連動国債(10年)	0.0050	3,440,000	3,624,140	2034/03/10
合 計	—	27,607,000	31,037,833	—

## ■投資信託財産の構成

2024年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MHAM日本債券マザーファンド	27,132	26.7
MHAM好配当利回り株マザーファンド	31,783	31.2
MHAM J-R E I Tマザーファンド	28,306	27.8
MHAM物価連動国債マザーファンド	11,690	11.5
コール・ローン等、その他	2,880	2.8
投資信託財産総額	101,793	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	101,793,850円
コール・ローン等	2,880,925
MHAM日本債券マザーファンド(評価額)	27,132,417
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	31,783,364
MHAM J-R E I Tマザーファンド(評価額)	28,306,905
MHAM物価連動国債マザーファンド(評価額)	11,690,239
(B) 負 債	511,336
未払解約金	9,277
未払信託報酬	500,207
その他未払費用	1,852
(C) 純資産総額(A-B)	101,282,514
元 本	72,720,161
次期繰越損益金	28,562,353
(D) 受益権総口数	72,720,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,928円

(注) 期首における元本額は87,789,646円、当期中における追加設定元本額は19,217,007円、同解約元本額は34,286,492円です。

## ■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,611円
受 取 利 息	2,647
支 払 利 息	△36
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,096,110
売 買 益	7,413,968
売 買 損	△3,317,858
(C) 信 託 報 酬 等	△1,018,114
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,080,607
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,051,446
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,430,300
(配 当 等 相 当 額)	(14,992,448)
(売 買 損 益 相 当 額)	(437,852)
(G) 合 計(D+E+F)	28,562,353
次 期 繰 越 損 益 金(G)	28,562,353
追 加 信 託 差 損 益 金	15,430,300
(配 当 等 相 当 額)	(15,017,747)
(売 買 損 益 相 当 額)	(412,553)
分 配 準 備 積 立 金	13,132,053

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,771,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,308,633
(c) 収 益 調 整 金	15,430,300
(d) 分 配 準 備 積 立 金	10,051,446
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	28,562,353
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,927.71
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

## 《お知らせ》

- 2024年2月20日付で、当ファンドが投資対象とする「MHAM J-REITマザーファンド」において、国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約を解除しました。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

# MHAM好配当利回り株マザーファンド

## 運用報告書

第22期（決算日 2024年12月10日）

（計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—	5,891
20期 (2022年12月12日)	52,291	10.2	1,957.33	△0.9	96.4	—	5,589
21期 (2023年12月11日)	70,712	35.2	2,358.55	20.5	96.0	—	5,019
22期 (2024年12月10日)	88,387	25.0	2,741.41	16.2	94.2	—	4,795

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

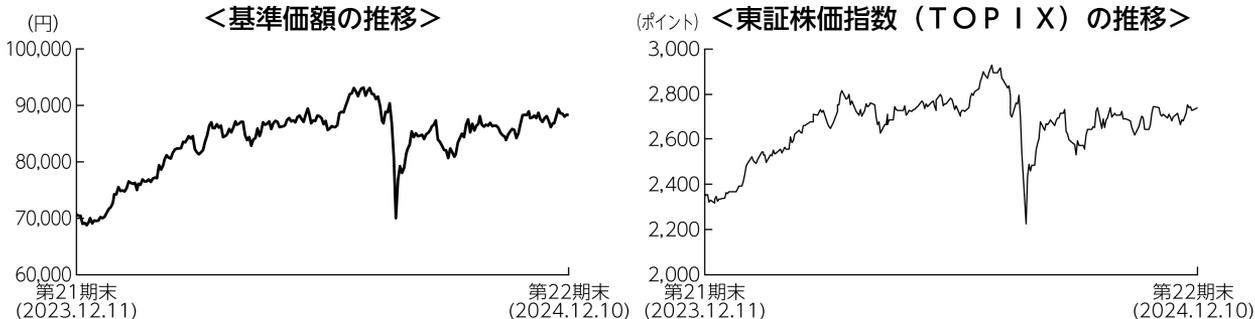
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年12月11日	円 70,712	% -	ポイント 2,358.55	% -	% 96.0	% -
12月末	70,277	△0.6	2,366.39	0.3	97.3	-
2024年 1 月末	76,896	8.7	2,551.10	8.2	97.2	-
2 月末	82,489	16.7	2,675.73	13.4	96.2	-
3 月末	86,461	22.3	2,768.62	17.4	94.0	-
4 月末	87,036	23.1	2,743.17	16.3	94.4	-
5 月末	88,386	25.0	2,772.49	17.6	94.3	-
6 月末	89,860	27.1	2,809.63	19.1	95.7	-
7 月末	90,424	27.9	2,794.26	18.5	94.2	-
8 月末	86,227	21.9	2,712.63	15.0	93.5	-
9 月末	85,242	20.5	2,645.94	12.2	92.8	-
10月末	85,688	21.2	2,695.51	14.3	93.1	-
11月末	86,851	22.8	2,680.71	13.7	92.9	-
(期 末) 2024年12月10日	88,387	25.0	2,741.41	16.2	94.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年12月12日から2024年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.0%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

世界的に金融引締めによる景気・企業業績の減速懸念があった一方、インフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったこと、国内企業の業績改善期待やバリュエーション上の割安感などから、当期の基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、期初から2024年7月中旬までは、世界的に金融引締めによる景気・企業業績の減速懸念があった一方、インフレ鈍化が定着しつつあるなか、欧米の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったことなどから堅調に推移しました。2024年7月下旬から8月上旬にかけて、米国の景気減速懸念や円高ドル安進行などを受け、一時的に下落する局面がありましたが、その後期末にかけては、ボックス圏で推移しました。

## ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では卸売業、銀行業、保険業などの比率を高め、運用を行いました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	卸売業	18.3%
2	輸送用機器	10.6%
3	銀行業	9.9%
4	化学	8.6%
5	保険業	7.9%
6	情報・通信業	7.0%
7	電気機器	6.2%
8	建設業	6.0%
9	その他金融業	5.2%
10	機械	4.5%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	卸売業	17.4%
2	銀行業	13.2%
3	保険業	12.5%
4	情報・通信業	10.9%
5	建設業	9.4%
6	化学	6.7%
7	その他金融業	4.9%
8	小売業	4.3%
9	輸送用機器	4.0%
10	その他製品	3.2%

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京海上ホールディングス	5.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.9%
3	トヨタ自動車	4.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%
5	豊田通商	4.2%
6	伊藤忠商事	4.0%
7	日本電信電話	3.6%
8	本田技研工業	3.6%
9	三井化学	3.5%
10	KDDI	3.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	東京海上ホールディングス	8.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.8%
3	三井住友フィナンシャルグループ	5.5%
4	伊藤忠商事	5.3%
5	オリックス	4.3%
6	KDDI	4.1%
7	豊田通商	4.0%
8	任天堂	3.2%
9	日本電信電話	3.2%
10	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.2%

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的に金融引締めの累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーション上の割安感などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	34円 (34)	0.040% (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.040	
期中の平均基準価額は83,893円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年12月12日から2024年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 335.9 (614.4)	千円 1,187,939 (-)	千株 910.2	千円 2,512,248

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,700,187千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,793,027千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	0.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 1,187	百万円 49	% 4.2	百万円 2,512	百万円 222	% 8.9

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		2,029千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		149千円
(B) / (A)		7.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (10.0%)</b>				
西松建設	6.3	12	60,672	
東鉄工業	13.1	—	—	
東亜建設工業	20.2	80.8	95,263	
五洋建設	37	—	—	
住友林業	—	24.3	143,394	
積水ハウス	—	30.7	111,379	
エクシオグループ	26.3	23.8	41,209	
大氣社	6.5	—	—	
インフロンニア・ホールディングス	17	—	—	
<b>化学 (7.1%)</b>				
東ソー	37.2	16.5	34,221	
信越化学工業	12.8	21.9	120,975	
三菱瓦斯化学	54	14	37,485	
三井化学	42.5	22.4	77,526	
住友ベークライト	—	13.4	49,982	
<b>ゴム製品 (1.7%)</b>				
横浜ゴム	6.7	19.7	61,897	
ブリヂストン	3	2.5	13,317	
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>				
フジインコーポレーテッド	25.7	2.1	5,153	
ニチアス	41.1	10.5	61,603	
<b>機械 (0.2%)</b>				
アマダ	80.6	3.2	4,764	
CKD	12.5	2.5	6,232	
竹内製作所	15.2	—	—	
スター精密	7.5	—	—	
<b>電気機器 (3.2%)</b>				
日立製作所	15.8	22	87,406	
東京エレクトロン	6.7	2.4	59,040	
<b>輸送用機器 (4.3%)</b>				
デンソー	34.9	20	43,260	
いすゞ自動車	12.7	12.7	26,682	
トヨタ自動車	86.1	14	37,513	
新明和工業	14.9	—	—	
本田技研工業	120.9	51	67,039	
ヤマハ発動機	—	13.6	18,421	
<b>その他製品 (3.4%)</b>				
任天堂	—	17	153,629	
<b>倉庫・運輸関連業 (-%)</b>				
三井倉庫ホールディングス	9.9	—	—	
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
ネットワンシステムズ	—	24	107,472	
日本電信電話	1,050.7	980.7	152,008	
KDDI	37.7	39.3	194,456	
ソフトバンク	—	346	68,542	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (18.4%)</b>				
マクニカホールディングス	21.1	3.8	6,642	
伊藤忠商事	34.4	32.9	253,494	
丸紅	21.4	55.4	127,281	
豊田通商	25.5	73.2	190,795	
三井物産	24.5	39.4	127,340	
三菱商事	20.4	45.2	117,181	
イエローハット	14.6	3.6	9,284	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
パルグループホールディングス	6.5	6.5	21,157	
J. フロント リテイリング	19.5	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	6.9	17,563	
丸井グループ	16.7	36.8	92,920	
サンドラッグ	11.4	19.4	76,552	
<b>銀行業 (14.1%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.6	153.4	277,040	
三井住友トラストグループ	3.6	24.2	91,742	
三井住友フィナンシャルグループ	31.4	70.2	266,128	
<b>証券・商品先物取引業 (1.2%)</b>				
SBIホールディングス	—	13.3	52,801	
<b>保険業 (13.3%)</b>				
SOMPOホールディングス	3	9	37,008	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	13.6	44.6	151,372	
東京海上ホールディングス	78.5	73	410,479	
<b>その他金融業 (5.2%)</b>				
オリックス	64.1	60.8	205,321	
三菱HCキャピタル	93.4	30.6	31,013	
<b>不動産業 (0.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	6.6	2.8	10,404	
<b>サービス業 (0.1%)</b>				
メイテックグループホールディングス	47.8	1.5	4,333	
合 計				
	株 数	金 額	株 数	金 額
	51銘柄	2,609.4	50銘柄	2,649.5
	銘柄数<比率>	<94.2%>	銘柄数<比率>	<94.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,518,407	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,712	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,795,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,795,120,158円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	266,620,972
株 式(評価額)	4,518,407,250
未 収 配 当 金	10,091,936
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	4,795,120,158
元 本	542,511,912
次 期 繰 越 損 益 金	4,252,608,246
(D) 受 益 権 総 口 数	542,511,912口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	88,387円

(注1) 期首元本額 709,813,590円  
 追加設定元本額 9,342,698円  
 一部解約元本額 176,644,376円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 181,995,767円  
 MHAM6資産バランスファンド 73,460,019円  
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 8,569,254円  
 日本3資産ファンド 安定コース 90,342,005円  
 日本3資産ファンド 成長コース 184,548,935円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 3,595,932円  
 期末元本合計 542,511,912円

## ■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	142,981,269円
受 取 配 当 金	142,694,760
受 取 利 息	291,802
そ の 他 収 益 金	52
支 払 利 息	△5,345
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,023,386,418
売 買 益	1,160,805,848
売 買 損	△137,419,430
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,166,361,747
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,309,444,821
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,286,855,624
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,657,302
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,252,608,246
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,252,608,246

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM日本債券マザーファンド

## 運用報告書

第24期（決算日 2024年7月1日）

（計算期間 2023年7月1日～2024年7月1日）

MHAM日本債券マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、BBB格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
20期 (2020年6月30日)	14,261	△1.3	386.56	△1.4	98.8	—	4,575
21期 (2021年6月30日)	14,297	0.3	386.90	0.1	99.1	—	4,736
22期 (2022年6月30日)	13,985	△2.2	376.08	△2.8	98.8	—	4,843
23期 (2023年6月30日)	14,030	0.3	376.29	0.1	98.7	—	5,072
24期 (2024年7月1日)	13,425	△4.3	357.01	△5.1	98.9	—	5,106

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。  
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

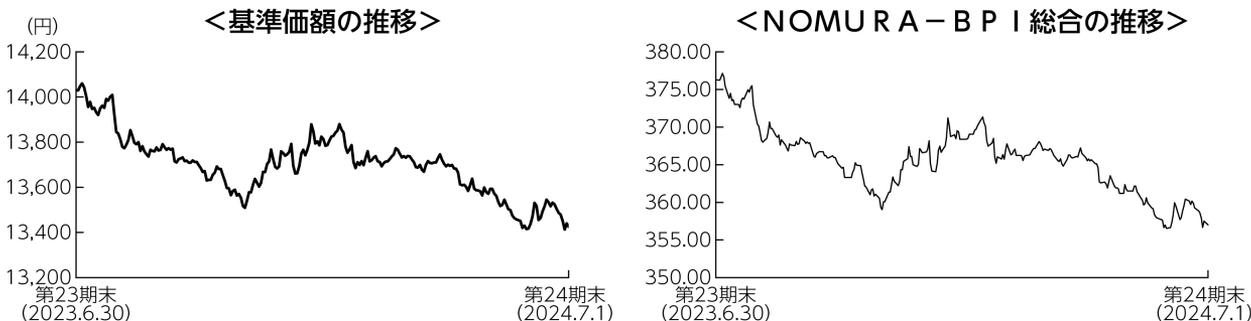
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 6月30日	円 14,030	% -	376.29	% -	% 98.7	% -
7 月 末	13,845	△1.3	370.43	△1.6	98.8	-
8 月 末	13,766	△1.9	367.76	△2.3	99.0	-
9 月 末	13,685	△2.5	365.13	△3.0	99.0	-
10月 末	13,517	△3.7	359.31	△4.5	99.0	-
11月 末	13,751	△2.0	366.88	△2.5	99.0	-
12月 末	13,784	△1.8	368.38	△2.1	98.9	-
2024年 1月 末	13,698	△2.4	365.75	△2.8	98.9	-
2 月 末	13,732	△2.1	366.90	△2.5	98.9	-
3 月 末	13,722	△2.2	366.50	△2.6	99.0	-
4 月 末	13,599	△3.1	362.35	△3.7	98.9	-
5 月 末	13,415	△4.4	356.53	△5.3	98.9	-
6 月 末	13,440	△4.2	357.51	△5.0	98.9	-
(期 末) 2024年 7月 1日	13,425	△4.3	357.01	△5.1	98.9	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2023年7月1日から2024年7月1日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は13,425円となり、前期末比で4.3%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

内外金利差の拡大を背景とした円安の進行や、物価上昇が継続する中で日銀は2023年7月、10月と相次いで金融政策を修正したことにより金利は上昇し基準価額は下落しました。その後海外金利の低下につられる時間帯もありましたが、2024年3月には日銀がマイナス金利政策を含む金融緩和政策を解除したことや、物価の上昇を背景に更なる金融政策の正常化を織り込む形で金利は一段と上昇し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合で見ると、5.1%下落しました。期初0.395%で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、2023年7月、10月と日銀が相次いで金融政策を修正したことで水準を切り上げ、0.95%程度まで上昇した後、一時0.5%半ばまで低下する局面もありましたが、2024年3月には日銀が金融緩和政策を解除したことを受け、再度上昇し、1.065%で期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだゾーン（期初は超長期、期末にかけて中長期）をアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

### 【組入上位銘柄】

期初					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	156回 利付国庫債券（5年）	0.200%	2027/12/20	12.2%	
2	146回 利付国庫債券（5年）	0.100%	2025/12/20	7.5%	
3	370回 利付国庫債券（10年）	0.500%	2033/3/20	6.0%	
4	140回 利付国庫債券（20年）	1.700%	2032/9/20	4.8%	
5	440回 利付国庫債券（2年）	0.005%	2024/9/1	4.1%	

期末					
順位	銘柄	利率	償還日	比率	
1	156回 利付国庫債券（5年）	0.200%	2027/12/20	8.8%	
2	1220回 国庫短期証券	-	2025/3/21	5.6%	
3	1231回 国庫短期証券	-	2025/5/20	5.4%	
4	374回 利付国庫債券（10年）	0.800%	2034/3/20	3.5%	
5	1228回 国庫短期証券	-	2024/8/5	3.2%	

（注）比率はMHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.81%上回りました。2023年7-10月、2024年4-5月の金利上昇局面で修正デュレーションをベンチマーク対比短期化とする戦略を継続したことがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

円安の進行や企業の値上げによって物価上昇圧力が継続すると見込まれ、日銀の金融政策正常化が期待されることから、金利は緩やかに上昇するものと見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年7月1日から2024年7月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,416,904	6,604,540 (-)
	地方債証券	40,000	39,791 (-)
	特殊債証券	-	- (100,000)
	社債証券	999,500	399,758 (20,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月1日から2024年7月1日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 7,456	百万円 828	% 11.1	百万円 7,044	百万円 1,044	% 14.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
公社債	百万円 719

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,173,500	3,958,147	77.5	—	44.0	12.8	20.7
普 通 社 債 券	1,100,000	1,092,366	21.4	—	1.0	12.6	7.8
合 計	5,273,500	5,050,513	98.9	—	45.0	25.4	28.5

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 2 8 回 国庫短期証券	—	164,000	163,996	2024/08/05
1 2 3 6 回 国庫短期証券	—	55,000	54,997	2024/09/09
2 0 回 物価連動国債（10年）	0.1000	50,000	55,356	2025/03/10
1 2 2 0 回 国庫短期証券	—	288,000	287,792	2025/03/21
1 2 3 1 回 国庫短期証券	—	276,000	275,732	2025/05/20
1 2 3 8 回 国庫短期証券	—	35,000	34,949	2025/06/20
4 5 2 回 利付国庫債券（2年）	0.0050	127,000	126,725	2025/09/01
4 5 7 回 利付国庫債券（2年）	0.1000	59,000	58,841	2026/02/01
1 5 2 回 利付国庫債券（5年）	0.1000	100,000	99,274	2027/03/20
1 5 6 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	454,000	450,277	2027/12/20
3 4 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	75,000	74,128	2027/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（5年）	0.2000	16,000	15,845	2028/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券（5年）	0.3000	14,000	13,896	2028/06/20
3 5 9 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	60,000	58,037	2030/06/20
3 6 0 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	51,000	49,190	2030/09/20
3 6 1 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	12,000	11,540	2030/12/20
2 6 回 物価連動国債（10年）	0.0050	99,000	113,476	2031/03/10
1 2 6 回 利付国庫債券（20年）	2.0000	37,000	40,059	2031/03/20
3 6 4 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	48,000	45,691	2031/09/20
3 6 5 回 利付国庫債券（10年）	0.1000	61,000	57,868	2031/12/20
1 3 5 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	28,000	29,809	2032/03/20
1 4 0 回 利付国庫債券（20年）	1.7000	153,000	162,865	2032/09/20
3 7 4 回 利付国庫債券（10年）	0.8000	181,000	176,853	2034/03/20
1 5 3 回 利付国庫債券（20年）	1.3000	87,500	88,519	2035/06/20
1 5 6 回 利付国庫債券（20年）	0.4000	74,000	67,092	2036/03/20
1 6 0 回 利付国庫債券（20年）	0.7000	11,000	10,163	2037/03/20
1 6 1 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	27,000	24,521	2037/06/20
1 6 3 回 利付国庫債券（20年）	0.6000	36,000	32,405	2037/12/20
1 6 4 回 利付国庫債券（20年）	0.5000	18,000	15,898	2038/03/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>(国債証券)</b>	%	千円	千円	
165回 利付国庫債券(20年)	0.5000	123,000	108,108	2038/06/20
166回 利付国庫債券(20年)	0.7000	21,000	18,898	2038/09/20
167回 利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,609	2038/12/20
30回 利付国庫債券(30年)	2.3000	7,000	7,712	2039/03/20
168回 利付国庫債券(20年)	0.4000	124,000	105,646	2039/03/20
169回 利付国庫債券(20年)	0.3000	4,000	3,335	2039/06/20
171回 利付国庫債券(20年)	0.3000	18,000	14,840	2039/12/20
175回 利付国庫債券(20年)	0.5000	13,000	10,839	2040/12/20
178回 利付国庫債券(20年)	0.5000	65,000	53,366	2041/09/20
179回 利付国庫債券(20年)	0.5000	3,000	2,450	2041/12/20
38回 利付国庫債券(30年)	1.8000	23,000	23,000	2043/03/20
184回 利付国庫債券(20年)	1.1000	6,000	5,337	2043/03/20
185回 利付国庫債券(20年)	1.1000	22,000	19,491	2043/06/20
186回 利付国庫債券(20年)	1.5000	88,000	83,336	2043/09/20
187回 利付国庫債券(20年)	1.3000	6,000	5,472	2043/12/20
188回 利付国庫債券(20年)	1.6000	32,000	30,644	2044/03/20
44回 利付国庫債券(30年)	1.7000	61,000	59,130	2044/09/20
45回 利付国庫債券(30年)	1.5000	58,000	54,141	2044/12/20
51回 利付国庫債券(30年)	0.3000	20,000	14,131	2046/06/20
52回 利付国庫債券(30年)	0.5000	40,000	29,542	2046/09/20
54回 利付国庫債券(30年)	0.8000	10,000	7,855	2047/03/20
55回 利付国庫債券(30年)	0.8000	3,000	2,346	2047/06/20
57回 利付国庫債券(30年)	0.8000	29,000	22,489	2047/12/20
58回 利付国庫債券(30年)	0.8000	28,000	21,621	2048/03/20
59回 利付国庫債券(30年)	0.7000	5,000	3,749	2048/06/20
60回 利付国庫債券(30年)	0.9000	3,000	2,352	2048/09/20
61回 利付国庫債券(30年)	0.7000	19,000	14,107	2048/12/20
63回 利付国庫債券(30年)	0.4000	25,000	16,942	2049/06/20
64回 利付国庫債券(30年)	0.4000	39,000	26,291	2049/09/20
69回 利付国庫債券(30年)	0.7000	51,000	36,552	2050/12/20
71回 利付国庫債券(30年)	0.7000	30,000	21,318	2051/06/20
74回 利付国庫債券(30年)	1.0000	36,000	27,542	2052/03/20
75回 利付国庫債券(30年)	1.3000	19,000	15,672	2052/06/20
77回 利付国庫債券(30年)	1.6000	67,000	59,236	2052/12/20
78回 利付国庫債券(30年)	1.4000	10,000	8,399	2053/03/20
80回 利付国庫債券(30年)	1.8000	95,000	87,772	2053/09/20
81回 利付国庫債券(30年)	1.6000	76,000	66,890	2053/12/20
82回 利付国庫債券(30年)	1.8000	72,000	66,348	2054/03/20
14回 利付国庫債券(40年)	0.7000	1,000	610	2061/03/20
16回 利付国庫債券(40年)	1.3000	69,000	51,150	2063/03/20
17回 利付国庫債券(40年)	2.2000	53,000	51,051	2064/03/20
小 計	-	4,173,500	3,958,147	-
<b>(普通社債券)</b>	%	千円	千円	
51回 野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,985	2024/08/09
10回 新生銀行社債	0.3000	100,000	99,831	2025/01/23
16回 イオンフィナンシャルサービス社債	0.2700	100,000	99,623	2025/06/24

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
23回 NTTファイナンス社債	0.2300	100,000	99,226	2026/06/19
22回 J E R A社債	0.5000	100,000	99,360	2027/02/25
58回 日産フィナンシャルサービス社債	0.7000	100,000	99,283	2027/03/19
60回 ソフトバンクグループ社債	1.7990	100,000	99,901	2027/04/23
24回 パナソニック社債	0.7090	100,000	99,025	2028/09/14
15回 ソフトバンク社債	0.4100	100,000	96,643	2028/10/12
71回 東京電力パワーグリッド社債	0.9960	50,000	49,635	2029/04/18
32回 NTTファイナンス社債	0.9670	100,000	100,216	2029/06/20
48回 光通信社債	2.0500	50,000	49,638	2031/04/25
小 計	—	1,100,000	1,092,366	—
合 計	—	5,273,500	5,050,513	—

## ■投資信託財産の構成

2024年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,050,513	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,370	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,106,883	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,106,883,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,716,854
公 社 債 (評価額)	5,050,513,801
未 収 利 息	5,530,331
前 払 費 用	1,122,945
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,106,883,931
元 本	3,804,145,457
次 期 繰 越 損 益 金	1,302,738,474
(D) 受 益 権 総 口 数	3,804,145,457口
1万口当たり基準価額 (C/D)	13,425円

(注1) 期首元本額 3,615,501,654円  
 追加設定元本額 250,925,112円  
 一部解約元本額 62,281,309円

(注2) 期末における元本の内訳  
 MHAMライフ ナビゲーション インカム 293,574,141円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2030 1,172,076,344円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2040 832,508,119円  
 MHAMライフ ナビゲーション 2050 135,988,257円  
 MHAM6 資産バランスファンド 462,218,901円  
 MHAM6 資産バランスファンド (年1回決算型) 53,380,763円  
 日本3資産ファンド (安定コース) 559,390,995円  
 日本3資産ファンド (成長コース) 274,854,615円  
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 20,153,322円  
 期末元本合計 3,804,145,457円

## ■損益の状況

当期 自2023年7月1日 至2024年7月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	26,415,768円
受 取 利 息	26,427,193
支 払 利 息	△11,425
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△250,788,625
売 買 益	6,668,432
売 買 損	△257,457,057
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△224,372,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,457,005,134
(E) 解 約 差 損 益 金	△22,848,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,954,888
(G) 合 計 (C+D+E+F)	1,302,738,474
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,302,738,474

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年8月11日)

# MHAM物価連動国債マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2024年9月25日）

（計算期間 2023年9月26日～2024年9月25日）

MHAM物価連動国債マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月3日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
17期（2020年9月25日）	円	%		%	%	%	百万円
18期（2021年9月27日）	12,626	△3.4	10,478.64	0.0	98.7	—	20,282
19期（2022年9月26日）	12,977	2.8	10,506.87	0.3	98.8	—	18,054
20期（2023年9月25日）	13,567	4.5	10,749.01	2.3	99.7	—	24,553
21期（2024年9月25日）	14,010	3.3	11,089.82	3.2	99.0	—	26,534
21期（2024年9月25日）	14,192	1.3	11,390.26	2.7	99.3	—	29,873

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）参考指数（単位未満は四捨五入）は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について設定日の前営業日を10,000とし、当社が指数化したもので、2006年9月10日以降については2005年基準に、2011年9月10日以降は2010年基準に、2016年9月10日以降は2015年基準に、2021年9月10日以降は2020年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

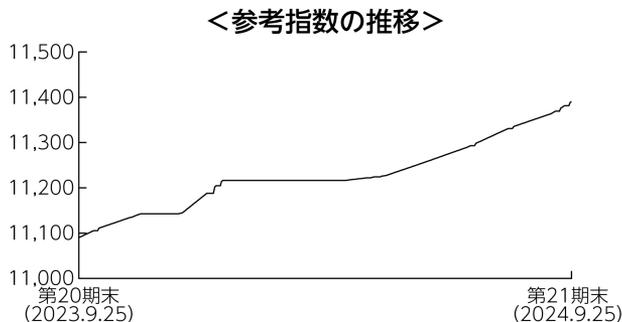
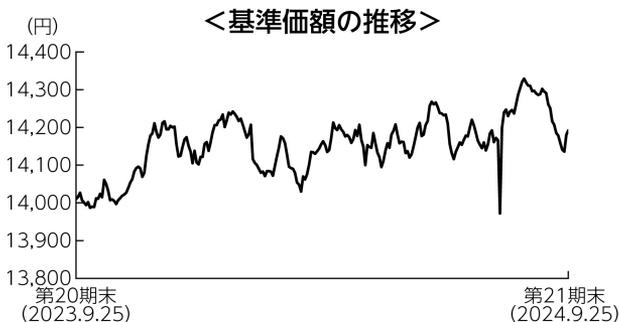
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 9月25日	円 14,010	% -	11,089.82	% -	% 99.0	% -
9 月末	14,001	△0.1	11,095.41	0.1	99.0	-
10月末	14,027	0.1	11,132.31	0.4	99.4	-
11月末	14,195	1.3	11,142.53	0.5	99.6	-
12月末	14,138	0.9	11,187.76	0.9	99.2	-
2024年 1 月末	14,173	1.2	11,216.32	1.1	98.9	-
2 月末	14,158	1.1	11,216.32	1.1	99.4	-
3 月末	14,153	1.0	11,216.32	1.1	99.4	-
4 月末	14,153	1.0	11,223.39	1.2	99.3	-
5 月末	14,120	0.8	11,248.27	1.4	99.3	-
6 月末	14,156	1.0	11,277.47	1.7	99.4	-
7 月末	14,161	1.1	11,318.68	2.1	99.5	-
8 月末	14,290	2.0	11,352.73	2.4	99.4	-
(期 末) 2024年 9月25日	14,192	1.3	11,390.26	2.7	99.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2023年9月26日から2024年9月25日まで）



### 基準価額の推移

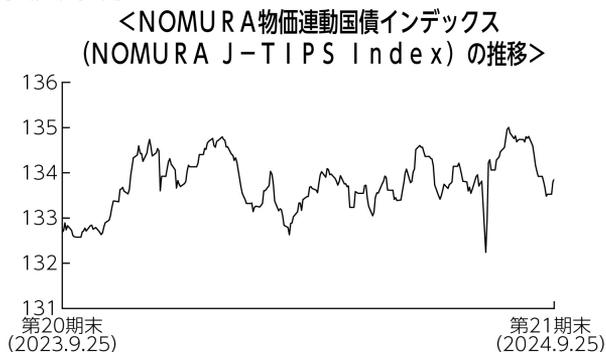
当ファンドの基準価額は1万口あたり14,192円となり、前期末の同14,010円から1.30%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、期待インフレ率\*の低下がマイナス要因になったものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の上昇により、物価連動国債の価格が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

### 投資環境



当期間の物価連動国債市場は、NOMURA物価連動国債インデックスで見ると、0.88%上昇しました。

期待インフレ率の低下がマイナスに影響したものの、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）がプラス寄与した結果、物価連動国債の価格は上昇しました。この間、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りは銘柄ごとにまちまちの動きとなり、概ね中立要因となりました。

## ポートフォリオについて

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の購入および売却と、保有銘柄の入替売買を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

### 【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	25.0%
2	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	21.9%
3	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	18.7%
4	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	12.2%
5	21回 物価連動国債(10年)	0.100%	2026/03/10	11.9%

期末				
順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	24回 物価連動国債(10年)	0.100%	2029/03/10	22.8%
2	26回 物価連動国債(10年)	0.005%	2031/03/10	19.2%
3	28回 物価連動国債(10年)	0.005%	2033/03/10	14.9%
4	23回 物価連動国債(10年)	0.100%	2028/03/10	14.7%
5	22回 物価連動国債(10年)	0.100%	2027/03/10	10.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 今後の運用方針

物価連動国債市場は、中長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日銀は経済物価が見通し通り推移すれば政策金利の引き上げを行うとしているものの、そのペースは緩やかになることも表明しており、長期金利の上昇は緩やかになると見込まれます。企業による販売価格引き上げの動きが続き、政府による経済対策に伴う財政支出などを背景に、引き続き物価が堅調に推移することが見込まれ、物価連動国債市場を支えるものと見ています。

## ■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		9,058,858	5,997,687 (-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 9,058	百万円 2,287	% 25.3	百万円 5,997	百万円 1,120	% 18.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	26,387,000	29,669,127	99.3	—	48.3	47.9		3.1
合 計	26,387,000	29,669,127	99.3	—	48.3	47.9		3.1

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
2 1 回 物価連動国債 (1 0年)	0.1000	829,000	931,632	2026/03/10
2 2 回 物価連動国債 (1 0年)	0.1000	2,724,000	3,115,360	2027/03/10
2 3 回 物価連動国債 (1 0年)	0.1000	3,854,000	4,387,335	2028/03/10
2 4 回 物価連動国債 (1 0年)	0.1000	5,988,000	6,798,945	2029/03/10
2 6 回 物価連動国債 (1 0年)	0.0050	4,972,000	5,743,561	2031/03/10
2 7 回 物価連動国債 (1 0年)	0.0050	1,400,000	1,590,604	2032/03/10
2 8 回 物価連動国債 (1 0年)	0.0050	4,100,000	4,442,798	2033/03/10
2 9 回 物価連動国債 (1 0年)	0.0050	2,520,000	2,658,889	2034/03/10
合 計	—	26,387,000	29,669,127	—

## ■投資信託財産の構成

2024年9月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 29,669,127	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	204,593	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	29,873,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,873,721,040円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	203,962,958
公 社 債 (評価額)	29,669,127,042
未 収 利 息	628,082
前 払 費 用	2,958
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	29,873,721,040
元 本	21,049,581,846
次 期 繰 越 損 益 金	8,824,139,194
(D) 受 益 権 総 口 数	21,049,581,846口
1万口当たり基準価額 (C/D)	14,192円

(注1) 期首元本額 18,939,846,787円  
追加設定元本額 3,254,349,265円  
一部解約元本額 1,144,614,206円

(注2) 期末における元本の内訳  
日本3資産ファンド 安定コース 230,926,562円  
日本3資産ファンド 成長コース 129,098,189円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 8,220,406円  
MHAM物価連動国債ファンド 20,650,019,998円  
MHAM物価連動国債ファンドVA [適格機関投資家専用] 31,316,691円  
期末元本合計 21,049,581,846円

## ■損益の状況

当期 自2023年9月26日 至2024年9月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,011,085円
受 取 利 息	18,028,505
支 払 利 息	△17,420
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	325,880,113
売 買 益	328,405,639
売 買 損	△2,525,526
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	343,891,198
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	7,594,948,055
(E) 解 約 差 損 益 金	△476,200,794
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,361,500,735
(G) 合 計 (C+D+E+F)	8,824,139,194
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,824,139,194

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# MHAM J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2024年12月10日）

（計算期間 2023年12月12日～2024年12月10日）

MHAM J-R E I Tマザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証 R E I T 指数 (配当込み) (参考指数)		投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	ポイント	期中 騰落率		
17期 (2020年12月10日)	34,531	△18.1%	3,648.73	△18.8%	98.4%	53,581 百万円
18期 (2021年12月10日)	42,941	24.4%	4,623.21	26.7%	98.6%	53,774
19期 (2022年12月12日)	41,800	△2.7%	4,485.75	△3.0%	97.4%	47,570
20期 (2023年12月11日)	40,804	△2.4%	4,394.95	△2.0%	97.4%	41,493
21期 (2024年12月10日)	38,191	△6.4%	4,120.65	△6.2%	98.3%	35,074

(注1) 東証 R E I T 指数 (配当込み) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

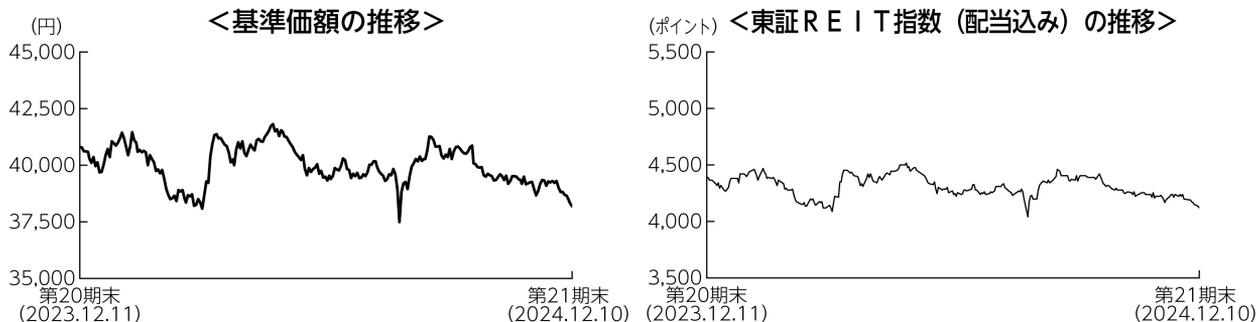
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投 資 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率	
(期 首) 2023年12月11日	40,804	% -	ポ イ ン ト 4,394.95	% -	% 97.4
12月末	40,720	△0.2	4,382.85	△0.3	97.1
2024年 1 月末	40,560	△0.6	4,378.56	△0.4	97.3
2 月末	38,528	△5.6	4,166.74	△5.2	96.9
3 月末	40,905	0.2	4,410.17	0.3	97.8
4 月末	41,381	1.4	4,455.74	1.4	97.2
5 月末	39,871	△2.3	4,302.09	△2.1	97.7
6 月末	39,787	△2.5	4,277.59	△2.7	97.2
7 月末	39,823	△2.4	4,290.75	△2.4	97.3
8 月末	40,814	0.0	4,411.38	0.4	97.4
9 月末	40,090	△1.7	4,339.32	△1.3	97.3
10月末	39,383	△3.5	4,241.80	△3.5	97.9
11月末	39,005	△4.4	4,204.17	△4.3	98.1
(期 末) 2024年12月10日	38,191	△6.4	4,120.65	△6.2	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2023年12月12日から2024年12月10日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で6.4%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドはJ-REITを主要投資対象とするため、市況が下落したことなどが影響し、基準価額は下落しました。

### 投資環境

J-REIT市場は下落しました。前半は日銀の金融政策正常化観測などが嫌気される一方で、J-REIT市場の相対的な割安感や悪材料出尽くしへの期待などが綱引きする値動きの荒い展開となりました。後半は日銀の金融政策動向や国内長期金利の変化に左右されるレンジ相場が続いていたものの、期末にかけては、日銀の利上げ観測が強まり、国内長期金利の上昇などが嫌気され下落しました。

## ポートフォリオについて

分配金と資産価値の成長性、J-R-E-I-T価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には収益の改善を期待し「野村不動産マスターファンド投資法人」や「KDX不動産投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ユナイテッド・アーバン投資法人」や「オリックス不動産投資法人」などの売却を行いました。

### 【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	日本都市ファンド投資法人	7.5%
2	ラサールロジポート投資法人	6.0%
3	オリックス不動産投資法人	5.4%
4	KDX不動産投資法人	5.3%
5	GLP投資法人	5.1%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.0%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	5.0%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	4.1%
9	日本プロロジスリート投資法人	4.0%
10	積水ハウス・リート投資法人	3.9%

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	KDX不動産投資法人	10.4%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	9.9%
3	GLP投資法人	7.3%
4	ラサールロジポート投資法人	7.2%
5	日本都市ファンド投資法人	6.2%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.8%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	5.8%
8	大和証券オフィス投資法人	5.1%
9	インヴェンシブル投資法人	4.0%
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	3.8%

## 今後の運用方針

J-R-E-I-T市場は、日米の金融政策に対する市場の反応や金利の推移、世界的な不動産売買市場の動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、地域別のオフィス賃貸市況動向やオフィス鑑定評価額の変化などが注目される展開になると考えています。保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	34円 (34)	0.084% (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	34	0.084	
期中の平均基準価額は39,978円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2023年12月12日から2024年12月10日まで)

### 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>国内</b>	千口	千円	千口	千円
エスコンジャパンリート投資法人	0.868	104,092	0.109	12,963
	(-)	(-)	(-)	(-)
サンケイリアルエステート投資法人	0.014	1,222	2.222	196,464
	(-)	(-)	(-)	(-)
東海道リート投資法人	2.997	374,530	1.181	128,792
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.154	102,858	0.884	531,352
	(-)	(-)	(-)	(-)
森ヒルズリート投資法人	-	-	4.559	610,444
	(-)	(-)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人	8.757	1,157,746	10.031	1,267,939
	(1.274)	(151,665)	(-)	(-)
産業ファンド投資法人 新	1.274	151,665	-	-
	(△1.274)	(△151,665)	(-)	(-)
アドバンス・レジデンス投資法人	3.896	1,258,406	1.177	390,107
	(-)	(-)	(-)	(-)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.075	348,643	1.038	410,631
	(-)	(-)	(-)	(-)
G L P投資法人	10.511	1,395,958	5.28	681,963
	(-)	(-)	(-)	(-)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.8	593,815	2.488	767,575
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本プロロジスリート投資法人	0.892	235,289	5.218	1,332,472
	(-)	(-)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人	0.527	282,277	1.121	476,372
	(0.399)	(49,613)	(-)	(-)
星野リゾート・リート投資法人 新	0.099	49,613	-	-
	(△0.099)	(△49,613)	(-)	(-)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
イオンリート投資法人	—	—	3.562	494,685
	(—)	(—)	(—)	(—)
ヒューリックリート投資法人	0.039	5,338	3.215	449,875
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本リート投資法人	0.411	135,592	2.492	819,709
	(—)	(—)	(—)	(—)
積水ハウス・リート投資法人	10.359	839,831	19.726	1,553,283
	(—)	(—)	(—)	(—)
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.103	10,924	0.155	15,637
	(—)	(—)	(—)	(—)
野村不動産マスターファンド投資法人	25.302	3,734,913	10.338	1,514,406
	(—)	(—)	(—)	(—)
いちごホテルリート投資法人	0.116	13,381	0.965	107,291
	(—)	(—)	(—)	(—)
ラサールロジポート投資法人	6.95	1,042,059	5.434	794,205
	(—)	(—)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人	10.897	617,862	3.297	175,675
	(0.513)	(27,159)	(—)	(—)
スターアジア不動産投資法人 新	0.513	27,159	—	—
	(△0.513)	(△27,159)	(—)	(—)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.375	163,379	0.911	332,738
	(0.24878)	(27,561)	(—)	(—)
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	0.627	46,580	0.078	5,619
	(—)	(—)	(—)	(—)
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.399	148,236
	(—)	(—)	(—)	(—)
C R Eロジスティクスファンド投資法人	—	—	1.028	146,766
	(—)	(—)	(—)	(—)
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.037	134,185	1.746	206,245
	(△0.213)	(△27,561)	(—)	(—)
日本ビルファンド投資法人	3.833	2,373,615	16.162	2,900,487
	(18.192)	(—)	(—)	(—)
ジャパンリアルエステイト投資法人	4.02	2,239,844	3.892	2,074,404
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本都市ファンド投資法人	6.464	620,881	13.327	1,232,195
	(0.49)	(46,387)	(—)	(—)
日本都市ファンド投資法人 新	0.49	46,387	—	—
	(△0.49)	(△46,387)	(—)	(—)
オリックス不動産投資法人	1.984	310,223	9.399	1,524,440
	(—)	(—)	(—)	(—)
日本プライムリアルティ投資法人	2.57	850,737	0.428	140,190
	(—)	(—)	(—)	(—)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
NTT都市開発リート投資法人	2.074	233,697	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)
東急リアル・エステート投資法人	1.292	200,886	2.338	377,984
	(-)	(-)	(-)	(-)
グローバル・ワン不動産投資法人	3.274	338,979	1.28	129,927
	(-)	(-)	(-)	(-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.037	157,628	15.037	2,157,355
	(-)	(-)	(-)	(-)
インヴィンシブル投資法人	7.517	475,356	4.614	290,917
	(-)	(-)	(-)	(-)
フロンティア不動産投資法人	1.871	825,708	0.496	205,925
	(-)	(-)	(-)	(-)
平和不動産リート投資法人	1.298	168,462	2.96	394,038
	(-)	(-)	(-)	(-)
日本ロジスティクスファンド投資法人	2.791	740,948	2.992	798,669
	(-)	(-)	(-)	(-)
福岡リート投資法人	2.176	359,059	3.089	480,764
	(-)	(-)	(-)	(-)
KDX不動産投資法人	14.471	2,199,985	2.72022	419,031
	(-)	(-)	(-)	(-)
いちごオフィスリート投資法人	4.438	364,328	0.439	35,608
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券オフィス投資法人	3.431	1,314,211	2.096	875,658
	(2.531)	(-)	(-)	(-)
阪急阪神リート投資法人	1.382	175,964	2.952	379,923
	(-)	(-)	(-)	(-)
スターツプロシード投資法人	2.669	537,874	0.988	174,541
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和ハウスリート投資法人	4.989	1,238,132	6.315	1,522,362
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.508	191,032	5.476	402,430
	(-)	(-)	(-)	(-)
大和証券リビング投資法人	4.145	406,788	4.255	442,850
	(-)	(-)	(-)	(-)
ジャパンエクセレント投資法人	1.569	196,857	4.735	578,396
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■利害関係人との取引状況等（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 証 券	百万円 29,394	百万円 731	2.5	百万円 31,109	百万円 838	2.7

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
投 資 証 券	百万円 1,747

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	32,487千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	833千円
(B) / (A)	2.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内投資証券

銘 柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
<b>不動産ファンド</b>	千□	千□	千円		%	
エスコンジャパンリート投資法人	－	0.759	83,565		0.2	
サンケイリアルエステート投資法人	2.208	－	－		－	
東海道リート投資法人	－	1.816	186,866		0.5	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.73	－	－		－	
森ヒルズリート投資法人	4.559	－	－		－	
アドバンス・レジデンス投資法人	4.421	7.14	2,046,324		5.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.032	1.069	335,131		1.0	
G L P 投資法人	15.296	20.527	2,563,822		7.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.948	1.26	347,004		1.0	
日本プロロジスリート投資法人	6.215	1.889	428,614		1.2	
星野リゾート・リート投資法人	0.488	0.293	66,979		0.2	
イオンリート投資法人	3.562	－	－		－	
ヒューリックリート投資法人	3.62	0.444	57,986		0.2	
日本リート投資法人	2.927	0.846	258,876		0.7	
積水ハウス・リート投資法人	20.293	10.926	788,857		2.2	
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.988	0.936	83,491		0.2	
野村不動産マスターファンド投資法人	10.131	25.095	3,475,657		9.9	
いちごホテルリート投資法人	1.418	0.569	81,253		0.2	
ラサールロジポート投資法人	16.589	18.105	2,529,268		7.2	
スターアジア不動産投資法人	14.553	22.666	1,120,833		3.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.337	0.04978	4,888		0.0	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	－	0.549	35,026		0.1	
三菱地所物流リート投資法人	0.399	－	－		－	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	1.028	－	－		－	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.922	－	－		－	
日本ビルファンド投資法人	2.537	8.4	1,029,840		2.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人	3.622	3.75	2,047,500		5.8	
日本都市ファンド投資法人	31.147	24.774	2,175,157		6.2	
オリックス不動産投資法人	12.947	5.532	893,971		2.5	
日本プライムリアルティ投資法人	0.354	2.496	799,968		2.3	
N T T 都市開発リート投資法人	－	2.074	230,421		0.7	
東急リアル・エステート投資法人	2.799	1.753	272,240		0.8	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.195	2.189	209,049		0.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人	14	－	－		－	
インヴェンシブル投資法人	18.808	21.711	1,417,728		4.0	

銘 柄	期首 (前期末)	当 期			末
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
フロンティア不動産投資法人	千口 -	千口 1.375	千円 534,187		% 1.5
平和不動産リート投資法人	2.165	0.503	58,247		0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.307	5.106	1,331,644		3.8
福岡リート投資法人	2.416	1.503	211,171		0.6
KDX不動産投資法人	13.62622	25.377	3,656,825		10.4
いちごオフィスリート投資法人	3.18	7.179	555,654		1.6
大和証券オフィス投資法人	2.32	6.186	1,786,516		5.1
阪急阪神リート投資法人	3.37	1.8	207,000		0.6
スターツプロシード投資法人	-	1.681	276,692		0.8
大和ハウスリート投資法人	1.326	-	-		-
ジャパン・ホテル・リート投資法人	14.795	11.827	837,351		2.4
大和証券リビング投資法人	5.658	5.548	489,333		1.4
ジャパンエクセレント投資法人	11.665	8.499	977,385		2.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	265.90122	264.20178	34,492,333	-
	銘 柄 数<比 率>	42銘柄 <97.4%>	39銘柄 <98.3%>	-	98.3

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) 東海道リート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、KDX不動産投資法人、いちごオフィスリート投資法人、スターツプロシード投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

**KDX不動産投資法人（当期末組入比率 10.4%）**

① ファンドの目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき設立された投資法人であり、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権をいいます。）の特定資産に投資を行うことを通じてその資産の運用を行います。

② 開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	
	円
(a) 資産運用報酬	577
(b) 資産保管手数料	7
(c) 一般事務委託手数料	17
(d) 役員報酬	2
(e) 会計監査人報酬	3
(f) その他営業費用	968

(注1) 円未満は四捨五入。

(注2) 1口当たり資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出。

$$\frac{\text{対象決算期の資産運用報酬等の総額}}{\text{対象決算期中の平均投資口数}}$$

・対象決算期：自2023年11月1日 至2024年4月30日

## ■投資信託財産の構成

2024年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 34,492,333	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	747,981	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	35,240,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	35,240,315,160円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	404,899,967
投 資 証 券(評価額)	34,492,333,896
未 収 入 金	104,253,633
未 収 配 当 金	238,827,664
(B) 負 債	165,669,001
未 払 金	96,949,001
未 払 解 約 金	68,720,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	35,074,646,159
元 本	9,184,020,306
次 期 繰 越 損 益 金	25,890,625,853
(D) 受 益 権 総 口 数	9,184,020,306口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	38,191円

(注1) 期首元本額 10,168,936,726円  
追加設定元本額 491,379,648円  
一部解約元本額 1,476,296,068円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ J-R E I T フォンド 7,019,834,286円  
MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 403,428,133円  
MHAM6資産バランスファンド 151,258,027円  
MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 18,296,144円  
日本3資産ファンド 安定コース 202,298,464円  
日本3資産ファンド 成長コース 239,699,269円  
日本3資産ファンド (年1回決算型) 7,411,931円  
みずほ J-R E I T フォンド (年1回決算型) 1,137,595,153円  
MHAM J-R E I T フォンドVA [適格機関投資家専用] 4,198,899円  
期末元本合計 9,184,020,306円

## ■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,695,900,455円
受 取 配 当 金	1,695,357,004
受 取 利 息	566,439
支 払 利 息	△22,988
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,200,964,645
売 買 益	313,711,853
売 買 損	△4,514,676,498
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△2,505,064,190
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,324,673,623
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,402,433,932
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,473,450,352
(G) 合 計(C+D+E+F)	25,890,625,853
次 期 繰 越 損 益 金(G)	25,890,625,853

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。